

中間とりまとめに対する下水道政策研究委員会の意見の概要

平成 18 年 10 月 13 日に開催された委員会での、主な意見は、次の通りである。

(開催状況)

日 時 平成 18 年 10 月 13 日 (金) 10 時 00 分 ~ 12 時 10 分

出席者 松尾委員長、石川忠委員、石川幹委員、岸委員、北野委員、
佐々木委員、高橋委員、松井委員、松田委員、虫明委員、
森下委員

(全般について)

- ・ 全体的に何が必要で何をすべきか、重要な問題の抽出は大体整理されているのだが、その間の関連性を補強する必要がある。また、下水道だけで全てを解決していこうとするようなイメージではいけない。
- ・ 下水道というものを中心にしながら、どう展開するのか、下水道がどのように関わって、その地域の人が負担できるものはどういうものかとか、総括的な観点が必要である。
- ・ 中間とりまとめの中のどこにも出てこないが、「まちづくり」という言葉がどこかで出るべきで、出来たまちの後始末ばかりやっているのではないということをしっかり主張すべき。
- ・ 本気でまちづくりに対して下水道がどのように関わっていくかといあたりのポジションがもう一歩先へ出て行かないと、個別の施策の埋没を超えることができない。
- ・ これからの社会は多少、分散型のものも補完的に考えていく必要がある。特に災害時にライフラインが止まったとき、当然、分散型のエネルギー源なり水源なり水処理が必要。
- ・ 「循環のみち」といいながら、最後の目標を整理した表から言葉が消えているのは気になる。
- ・ 下水道の未普及地域において、バイオマスの利用であるとか、新しい下水道の整備モデルを実施して下水道のイメージを転換する時期にきている。
- ・ 多くの人間を抱えている都市の中の水の空間に、下水道というのは全

部関わっており、こんなことをしようと考えていると、そのためにはこういう目標が必要だということを打ち出さなければならない。

- 例えば、下水道の最終目標というのは、基本的に水辺の活力に貢献し、それが地域の活性化につながっていく、そういうものが「下水道の意味そのものだ。」というところまで目標をあげていくことが必要。

その際の基本的な原則は、個々の地域が持っている潜在力をどのように生かすかが大事で、そのためには、日本中同じことをしてはいけない。下水道を整備している地域の地域性を整理すべき。

- 「戦略的」と「戦術的」というのがあると思うが、それぞれの言葉の意味を踏まえて用いているのか。ところどころで疑問に思う箇所がある。「道路陥没」や「マネジメント」の部分は、「戦術的」の方が近い。目標と手段がはっきりして、どう取り組んだらよいかを述べる場合は、「戦術」を使うべき。
- 「選択と集中」というのは良いが、それは格差を助長するということになるのではないか。

(浸水対策について)

- 浸水対策としての貯留施設などは、地震などの緊急時の水の貯留施設との関わりを考えると防災対策だが、一方、環境対策でもある。そういった水の有する複合的な見方についても、浸水対策のところに付け加えてほしい。
- 貯留・浸透の究極の対策は、建築基準法に盛り込むことである。住宅関係者や建築関係者を入れて議論すべき。

(公共用水域の水質の改善について)

- 高速道路排水は処理すべき。タイヤのゴムには酸化防止剤が入っており対策が必要である。

(健全な水循環の再構築について)

- 再生水というものが資源であり、非常に大きいと思うのだが、わずかな割合しか再生水の利用が出来ていないというのならば、それはなぜ出来ないのかということを書くとともに、再生水は膨大な資源という認識で、再生水の利用を目標の中に入れるべき。